



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東

コード番号 9060 U R L <https://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 五味 正毅 T E L 03-3433-6711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	53,487	9.0	1,342	69.4	1,326	80.7	727	57.7
2025年3月期第3四半期	49,055	3.4	792	△7.1	734	△10.8	461	36.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 126百万円 (△72.0%) 2025年3月期第3四半期 449百万円 (△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 536.89	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	340.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 50,165	百万円 15,608	% 31.0	円 銭 11,478.00
2025年3月期	48,827	15,594	31.8	11,473.55

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,542百万円 2025年3月期 15,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 70,500	% 6.8	百万円 1,350	% 9.8	百万円 1,340	% 15.9	百万円 750	% 62.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
② ①以外の会計方針の変更	：無
③ 会計上の見積りの変更	：無
④ 修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	1,383,310株	2025年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	29,156株	2025年3月期	29,073株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	1,354,223株	2025年3月期 3Q	1,354,282株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続的な物価上昇に伴う消費者マインドの低下に加え、米国の関税政策や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界におきましては、人件費をはじめ各種コストが上昇する一方で、国内貨物の荷動きは全般的に伸び悩んでおり、取り巻く環境は厳しいものでありました。また、法改正により規制的措置が強化され、さらに業界再編の動きが活発化するなど、人手不足への対応や構造的な問題の改善に向けた取り組みが加速しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、得意先との取引深耕や料金交渉に継続して取り組むとともに、得意先ニーズの変化に応じた拠点展開を実施し、既存事業の強化を図りました。加えて、新たな収益を確保するため新規得意先の獲得に向けて営業活動を推進いたしました。さらに、新設した当社最大規模の拠点「ふじみ野営業所」（埼玉県ふじみ野市）の円滑な立ち上げに注力いたしました。

海外におきましては、情勢や経済状況を踏まえ、拠点統廃合等の実施により営業体制を見直したほか、各進出地における国内需要の着実な取り込みを推進し、収益の安定化を図りました。また、政策等の影響を受けインドシナ半島地域内の国際陸上輸送貨物が停滞する状況に対応しながら、輸送需要の新規開拓を進めました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度に受託した業務が好調に推移しセンター事業が拡大したこと、アセット事業において、新たな保管貨物の獲得や得意先の在庫量増加により、既存拠点の倉庫稼働率が高い水準を維持したこと、さらに新設拠点が稼働を始めたことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加え、作業効率の向上や料金改定の効果等により収益性が改善したことなどから、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は534億87百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は13億42百万円（同69.4%増）、経常利益は13億26百万円（同80.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億27百万円（同57.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

得意先の輸送需要に応え取引が拡大したことに加え、新規輸送案件の獲得により貨物輸送量が増加したこと、運送コストの上昇に対して料金改定による収益改善効果があつたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、199億36百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は、14億94百万円（同0.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の37.3%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に受託した物流センター業務が好調に推移したほか、得意先の事業拡大に伴い入出荷作業量が増加したこと、また作業生産性の向上に取り組み、倉庫内作業の効率化やオペレーションの安定化が進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、137億32百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は、8億11百万円（同44.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.7%を占めております。

③アセット事業

新たな保管貨物の獲得や得意先の在庫量増加により、既存拠点の倉庫稼働率が高い水準を維持したことと加え、前連結会計年度に開設した拠点および新設拠点の稼働開始に伴い貨物保管量が増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、147億81百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は、11億19百万円（同59.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の27.6%を占めております。

④その他事業

構内作業請負事業や人材派遣事業は収益が増加したものの、ベトナムにおける旅客自動車運送事業が伸び悩んだこと、大口のスポット取引があった前年同期に比べて物品販売事業が縮小したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、50億37百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は、6億77百万円（同8.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の9.4%を占めております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が2億42百万円、その他流動資産が1億26百万円減少したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が8億25百万円増加したこと等により、4億51百万円増加し、164億94百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産が1億55百万円減少したものの、土地が7億21百万円増加したこと等により、8億86百万円増加し、336億71百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億38百万円増加し、501億65百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、その他流動負債が7億46百万円増加したものの、短期借入金が12億35百万円、賞与引当金が2億54百万円減少したこと等により、7億71百万円減少し、175億99百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が3億64百万円減少したものの、長期借入金が25億3百万円増加したこと等により、20億96百万円増加し、169億57百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13億24百万円増加し、345億56百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が6億2百万円減少したものの、利益剰余金が6億18百万円増加したこと等により、13百万円増加し、156億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年11月11日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

1. 2026年3月期通期連結業績予想の修正

(2025年4月1日～2026年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 70,500	百万円 1,200	百万円 1,100	百万円 650	円 銭 479.98
今回発表予想 (B)	70,500	1,350	1,340	750	553.85
増減額 (B) - (A)	0	150	240	100	
増減率 (%)	0.0	12.5	21.8	15.4	
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	66,001	1,228	1,156	461	340.58

2. 修正の理由

営業収益につきましては、概ね計画どおりに進捗していることから、前回発表予想を据え置いております。利益面につきましては、新設した当社最大規模の拠点が2026年1月より全面稼働となり、同拠点の今後の業績動向等に不確定要素があるものの、当第3四半期連結累計期間の実績が前回発表予想を上回ったことを踏まえ、通期の業績予想を上方修正しております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,463,689	4,221,596
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,471,815	9,297,626
リース投資資産	553,078	547,127
その他	2,563,506	2,437,366
貸倒引当金	△9,970	△9,699
流动資産合計	16,042,119	16,494,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,979,914	5,096,384
土地	6,649,502	7,371,104
リース資産（純額）	3,998,988	3,688,474
建設仮勘定	693,635	44,380
その他（純額）	2,414,689	3,499,292
有形固定資産合計	18,736,730	19,699,636
無形固定資産	1,632,970	1,477,858
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,506,815	7,512,179
その他	4,959,008	5,030,574
貸倒引当金	△50,365	△48,858
投資その他の資産合計	12,415,458	12,493,895
固定資産合計	32,785,159	33,671,389
資産合計	48,827,278	50,165,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
営業未払金	3,408,260	3,379,535
短期借入金	10,038,297	8,802,892
貰与引当金	451,516	197,395
その他	4,473,186	5,219,611
流动負債合計	18,371,261	17,599,434
固定負債		
社債	500,000	400,000
长期借入金	7,778,429	10,281,738
リース債務	3,479,926	3,115,395
役員退職慰労引当金	268,789	290,021
退職給付に係る負債	316,046	338,867
資産除去債務	637,866	745,126
その他	1,879,973	1,786,341
固定負債合計	14,861,030	16,957,490
負債合計	33,232,291	34,556,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	7,249,012	7,867,740
自己株式	△92,607	△92,998
株主資本合計	13,492,433	14,110,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,109	275,988
為替換算調整勘定	1,043,261	440,744
退職給付に係る調整累計額	795,108	715,473
その他の包括利益累計額合計	2,045,479	1,432,206
非支配株主持分	57,075	65,506
純資産合計	15,594,987	15,608,482
負債純資産合計	48,827,278	50,165,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	49,055,367	53,487,050
営業原価	45,567,355	49,383,019
営業総利益	3,488,011	4,104,030
販売費及び一般管理費		
人件費	1,576,363	1,557,206
その他	1,119,083	1,204,580
販売費及び一般管理費合計	2,695,447	2,761,787
営業利益	792,564	1,342,243
営業外収益		
受取利息	16,064	29,866
受取配当金	15,509	17,610
受取手数料	8,197	8,172
持分法による投資利益	27,832	50,618
リサイクル材売却益	20,961	41,474
その他	33,389	33,323
営業外収益合計	121,954	181,067
営業外費用		
支払利息	147,570	190,230
その他	32,664	6,086
営業外費用合計	180,234	196,316
経常利益	734,283	1,326,994
特別利益		
固定資産売却益	37,576	39,432
その他	1,186	8,588
特別利益合計	38,762	48,021
特別損失		
固定資産除売却損	5,313	319
減損損失	11,999	195,282
特別損失合計	17,312	195,601
税金等調整前四半期純利益	755,733	1,179,414
法人税、住民税及び事業税	198,416	492,181
法人税等調整額	92,091	△46,782
法人税等合計	290,507	445,398
四半期純利益	465,226	734,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,185	6,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,040	727,065

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	465,226	734,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,511	66,901
為替換算調整勘定	79,711	△536,310
退職給付に係る調整額	△91,039	△79,634
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,658	△58,891
その他の包括利益合計	△15,498	△607,935
四半期包括利益	449,727	126,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,591	113,793
非支配株主に係る四半期包括利益	9,135	12,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,434,523	11,521,694	13,060,789	44,017,008	5,038,358	49,055,367	—	49,055,367
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,893	20,893	—	20,893	△20,893	—
計	19,434,523	11,521,694	13,081,683	44,037,901	5,038,358	49,076,260	△20,893	49,055,367
セグメント利益	1,483,233	562,631	700,092	2,745,957	741,816	3,487,773	△2,695,209	792,564

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. セグメント利益の調整額△2,695,209千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,999千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,936,903	13,732,063	14,781,049	48,450,016	5,037,034	53,487,050	—	53,487,050
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	19,408	19,408	—	19,408	△19,408	—
計	19,936,903	13,732,063	14,800,457	48,469,424	5,037,034	53,506,458	△19,408	53,487,050
セグメント利益	1,494,538	811,425	1,119,432	3,425,396	677,870	4,103,267	△2,761,024	1,342,243

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関する事業（引越し移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. セグメント利益の調整額△2,761,024千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「センター事業」および「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「センター事業」セグメント65,001千円、「アセット事業」セグメント130,280千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,777,721千円	1,847,570千円